

おくたま 町議会だより



150号

平成 21 年 8 月 5 日
発行 奥多摩町議会
電話 (0428)83-2111

町議会だより150号によせて

おくたま町議会だよりが、昭和47年5月20日の創刊から37年がたち、今号で150号を数えることとなりました。

創刊当初は活字の大きさなど、読みづらい点も若干見受けられますが、内容は素晴らしく、当時の議員の意気込みが伝わってきます。創刊時の議長は故村木弥之助氏、副議長は故河村作五郎氏であり、紙面の会議結果中にある選挙管理委員会委員の方がたの生年月日が、明治40年代

から大正年代が多く、改めて年代の積み重ねを感じました。

また、当時の議員の多くの方が鬼籍に入られておりますが、現職の島崎利雄議員が一般質問を行っており、議員歴の長さに驚かされるとともに、敬意を表するところでもあります。

町議会だより150号の発行によせて、長い伝統の重さを感じながらも、未来をめざし、町民が読みやすい紙面づくりに努力を続けていきたいと思えます。

議長 前田悦男

第2回定例町議会

第2回定例会は、6月9日から6月12日までの、会期4日間にわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

補正予算

一般会計(第1号)

都民の森管理運営事業特別会計(第1号)

介護保険特別会計(第1号)

工事契約

森林活動拠点施設整備工事請負契約について

若者定住化住宅建設工事請負契約について

学校給食センター建設工事請負契約について

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その9請負契約について
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その10請負契約について
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その11請負契約について

議員提出議案と結果

次の議案を原案のとおり可決しました。

北朝鮮の核実験に抗議する決議

陳情の取り扱い

不採択としたもの

議会は使命を果たすことを求める陳情

下水道使用料の減免について調査を求める陳情

一 般 質 問

地域おこし、学校図書、長期総合計画等について質す！

21年6月議会では、13日の第2日に5名の議員が質問を行いました。(通告順)

原島伸行議員

町における「地域おこし協力隊」の考え方について

(答) 東京都を通じて事業についての照会があった際には、町としてどのような取り組みができるのか検討していきたい

原島 総務省が地域おこし協力隊と名づけ、都会の若者らに過疎地や農山村など地方への一時移住を助成金つきで後押しする制度に、町としての考え方は。

町長 「地域おこし協力隊」とは、都市住民に人口減少や高齢化等の進行が著しい山村地域に移り住んでもらい、地域を活性化させることを目的としている。地域での活動内容としては、農林漁業の応援、水質保全、不法投棄監視、住民の生活支援等であり、山村地域に定住、定着を図ろうというもので、事業の仕組みづくりは地方自治体が行い、

財政的支援は総務省が行うもの。協力隊を受け入れる自治体側の条件としては、仕事や住居の確保、協力期間が終了した後の就職の斡旋等が義務付けられている。

地域おこし協力隊事業の実施要綱は、総務省事務次官から都道府県知事及び政令指定都市市長あてに、平成21年3月31日付で通知されているが、東京都から当町への通知は届いていない状況にあり、都から事業についての照会があった際には、町としてどのような取り組みができるのか検討していきたい。

師岡伸公議員

学校図書室と町立図書館の運営について

(答) ボランティア等の配置について検討するとともに、町立図書館との連携について研究し、学校図書館の充実に向けた取り

組みを進めていきたい

師岡 学校図書室に図書室業務の職員、あるいはボランティアの配置はできないか。

学校図書室と町立図書館の連携の現状と今後について。

教育長 学習指導要領に学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実することが明記されている。当町内の各学校では専門の司書教諭を置いてはおらず、司書教諭の資格を持った先生を中心に、担任の先生、児童・生徒で組織する図書委員会が貸出し業務、蔵書の管理、整理をしているのが現状であるが、学習指導要領の達成に向けて、読書習慣を身につけさせるため、朝読書の設定、ボランティアによる読み聞かせ等に取り組んでいる。今後、学校側とも協議しながら、地域のボランティア等の配置について検討していきたい。

当町の小・中学校の図書館の蔵書冊数は、文部科学省が定めた学校図書館に整備すべき蔵書冊数の標準、「学校図書館図書標準」に比べ、それぞれ約85%と60%となっている。今年度は学習指導要領の趣旨に鑑み、各学校からの予算要求額を上回る予算措置を行い、図書を整備を図ることとした。蔵書リスト等の町立図書館と学校図書館の情報共有については、実施できていないのが現状であるが、町立図書館では各学校に対して団体貸し出しも実施しており、町立図書館の司書と学校との交流をよりいっそう図っていくとともに、保護者や地域の方がたの協力を得ながら、町立図書館との連携をいかにしたら図れるかを研究し、学校図書館の充実に向けた取り組みを進めていく。

島崎利雄議員

介護保険制度の改善を

.....
 (答) 高齢者在宅生活支援助成金による在宅高齢者の支援や、地域支援事業や社会福祉協議会を通じて介護サービスの充実を図っている

島崎 介護保険料の減免を。保険あつて介護なしの状況は。施設などへの3%の介護報酬の引上げの状況は。

町長 介護保険法では、災害等による保険料の減額又は免除の規定はあるが、介護保険は社会全体で支える制度であり、一律に一般財源で減免することは制度の根幹を揺るがしかねず、厚生労働省からも実施しないよう通知がなされているところである。一方、住民税非課税世帯に属する高齢者のうち、要介護認定を受けていない方には年額1万円、在宅で介護サービスを

利用されている方には5千円を助成する、「高齢者在宅生活支援助成金」制度を今年度から開始し、在宅高齢者の経済的な負担の軽減と、在宅での生活の継続を支援している。

要支援者に対するサービスとしては、平成18年度に創設した地域支援事業における介護予防サービス、町社会福祉協議会において実施している有償家事援助サービス等により、サービスの充実を図っている。また、施設利用者の割合は国の目標値に比べ高い傾向にあるが、町内に4つの特別養護老人ホームがあり、他市町村と比較して施設サービスが充実しており、利用意向に十分応えられていることが要因としてあげられる。

今回の介護報酬の改定は、基本的にサービス毎の加算に基づいており、改定後の実績が1か月のみであり、今後の実績を累計しての分析が必要と考えている。介護従事者の給与を上げることについては、経営者の判断に委ねられているが、国では介

護職員の処遇改善を確かなものとするため、第1時補正予算に「介護職員処遇改善交付金」を盛り込み、事業所からの処遇改善計画に基づき、介護職員1人当り最大で月額1万5千円の給与引き上げを目指している。

山ふる問題について

（答）住民からの反応は特になかったが、裁判結果については一定の判断をいただけたと考えている。今後の裁判の状況により、町調査委員会においても調査を行いたい

島崎 裁判結果を広報特集号で全戸に配布されたが、住民の反応は。全容説明と言われているが、町としてどう対応するか。

町長 町民からの反応は、特になかった。しかし、町が提訴した損害賠償等請求事件については、町が金額面において勝訴したことで、一定の判断をして

いただいたものと考えている。山のふるさと村裁判については、今後高等裁判所に審理が移されるので、その過程の中で新たな事実が判明する場合もあり、その場合には、町調査委員会においても許される範囲の中で調査を行い、全容の解明に努力していく。

住民が定額制で負担しているものが非常に多いのではないかと

（答）税や使用料、手数料等の住民負担については、減免措置もあり、不公平になることなく対応している

島崎 住民負担で定額で負担がされている主なものを明らかに。住民への不公平なものはないのか。

町長 住民税を始め、水道使用料、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、町営住宅使用料等がある。これら住民からいただく負担金は、受益者

負担の公平性と、各種の住民福祉事業を推進するための財源を確保するうえで、必要不可欠なものとなっており、生活弱者といわれる世帯については、その程度により減免措置等もあり、住民負担については不公平になることなく対応している。経済状況が悪化している今日ではあるが、行政運営の柱は住民皆様からいただく税や使用料、手数料等であるので、各種事業における受益者負担、住民負担は必要と考えている。

竹内和男議員

長期総合計画の実現達成について

（答）今年度で前期計画が終了するので、町民を中心に組織する「第四期奥多摩町長期総合計画 後期基本計画まちづくり会議」を設置し、後期基本計画を策定する考えである

竹内 長期総合計画全般について、円滑に推進するためには体制のありかた、優先順位、達成時期等を再検討するとともに、町民参加による取り組みが必要ではないか。

町長 長期総合計画の達成を目指す、分野別基本方向に沿って前期基本計画を策定しているが、今年度は前期の5か年が終了するので、町の将来像を確実に実現していくため、前期基本計画を見直し、国・都の制度改正や社会経済情勢の変化に対応した後期基本計画を策定することとしている。既に後期基本計画策定の準備作業として、前期基本計画達成状況の点検作業を行い、その進捗状況を把握してきたが、後期基本計画の策定についても、長期総合計画の基となる基本構想策定時にご参加いただいた、「奥多摩町まちづくり計画住民委員会」の部長会長であった皆さん方を中心に組織する、「第四期奥多摩町長期総合計画 後期基本計画まちづくり会議」を設置

し、計画の進捗状況をご説明したうえで、改めてご意見をいただきながら、住民参加を基本として策定する考えである。

小林 勤議員

本年3月定例会、私の一般質問の答弁について、再度山のふるさと村問題を問う

（答）事件は引き続き高等裁判所で審理されているので、町の調査委員会が終息宣言をする考えはもとよりない

所見を問う。

町長 3月議会の一般

質問の際には、「任意の調査委員会の調査には参考人招致などの権限等の問題があり、現時点においてはこれ以上の調査には限界がある。法律事務所を指導を仰ぎながら、民事訴訟において責任の所在を明らかにしていきたい」と答弁させていただいた。東京地方裁判所八王子支部における一審判決は、町が金額面では勝訴したものの、不当に税金が支出されたことの事実と重大性を重く受け止め、東京高等裁判所に控訴した経緯もあり、今後、山のふるさと村事件の解明については、東京高等裁判所で引き続き審理が行われ、審理の過程で新たな事実が判明した場合、権限等の及ぶ範囲内で町が調査を行う場合もあり、裁判が継続審議され終結していない状況の中で、町の調査委員会が「終結宣言」をするという考えはもとよりない。

第2回臨時町議会

第2回臨時町議会が、5月28日に開催され、次の4議案がそれぞれ可決されました。

- 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 議会の議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

外部監査制度について

前号に掲載しました外部監査制度について、わかりづらいためご指摘がありましたので、改めて詳細を掲載します。

外部監査制度は、平成9年に創設された制度で、趣旨は地方公共団体の行政体制の整備と適切な予算執行の確保のため、町の監査委員による監査とは別に、外部の有資格者による監査を行うことにより、監査機能の一層の充実を図ることが目的とされています。

また、外部監査制度には、包括外部監査と個別外部監査の2つの制度があり、包括外部監査は、外部監査人が自ら選定した事務の執行等のうち、必要があると認める特定の事件を年1回以上行う監査であり、個別外部監査は、議会、町長、又は住民から事務監査請求や住民監査請求などがあつた場合、町の監査委員に代えて外部監査人が行うことができる監査となっています。

なお、町において外部監査制度を導入する場合は、それぞれ外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定を行うことが必要となります。

小林 使徒不明金について、町調査委員会の調査は終結したとのことであるが、結論について、調査委員長は結論について、文書で町長及び東京都に報告する義務があると思うが、写しを提出されたい。広報等で町民に報告されていないが、その理由は、この問題はうやむやにできない。改めて町長の

議 会 日 誌

5 月

13日 水道事業都営水道一元化基本協
定締結式

14日 三か町村議会結婚問題検討部会

15日 老人クラブ連合会総会

18日 奥多摩観光協会定期総会

19日 秋川衛生組合定期議会

21日 三多摩上下水及び道路建設促進
協議会（以下「三水協」）総会

小・中学校長歡送迎会

22日 奥多摩防火女性の会懇親会

青梅交通安全協会定期総会

25日～27日

会派視察研修（鳥取県日南町・
奥多摩の未来を創る会・新政
会・ふるさと未来）

28日 第2回臨時会

三か町村議会議員広域連絡協
議会定期総会

29日 東京都三多摩地区消防運営協議
会通常総会

6 月

1日 日の出町町政施行三十五周年記
念式典

3日 議会運営委員会

青梅警察懇話会定期懇親会

4日 春の交通功労者等表彰式

5日 正副消防団長OB会定期総会

三か町村議会結婚問題検討部会

9日 第2回定例会（第1日）

経済厚生常任委員会

11日 三か町村議会結婚問題検討部会

12日 第2回定例会（第2日）

18日 奥多摩民謡連盟おさらい会

20日 お見合い交流事業

27日 郷土芸能保存団体協議会定期総
会

29日～30日

東京都町村議会議長会行政視察
（岩手県葛巻町）

7 月

5日 消防団ポンプ操法審査会

6日 奥多摩・檜原間林道鋸山線改修
都道編入促進協議会定期総会

9日～10日

全国森林環境税創設促進議員連
盟役員会・定期総会（長野県松
本市）

16日 町議会だより編集委員会

17日 表彰審査委員会

21日～22日

西多摩郡町村議会議長会行政
視察（北海道浜中町）

23日 国道139号松姫トンネル建設促
進連絡協議会総会

24日 西多摩地区議長会定例会

25日 少年少女スポーツ大会

27日 下水道供用開始記念式典

28日 東京都市町村議会議員公務災害
補償等組合議会臨時会

三水協第1委員会正副委員長
会議

三水協第3委員会

29日 西多摩郡町村議会議員親睦会

30日 首都圏中央連絡道路建設促進協
議会総会

三水協第2委員会

31日 三鷹・立川間立体化複々線促進
協議会、多摩都市モノレール等
建設促進協議会合同総会

平成21年第3回定例町議会
（9月定例会）は、9月8日か
らを予定しています。

細かい日程は防災行政無線
でお知らせします。たくさんの方の
傍聴をお待ちしています。

編集後記



百年に一度の大恐慌といわれた世界経済は、底打ち回復傾向にあると聞かされていますが、これだけの危機がそう簡単には回復は望めず、まだ時間がかかるのではないのでしょうか。引き続き景気刺激策の継続が望まれる中、G8主要国首脳会議が開かれ、経済・気象温暖化・核軍縮等々、山積する課題も多く、先進国、新興国、そして途上国の協調が不可欠であり、ラクイラサミットも閉幕しました。国内ではいよいよ政治決戦。政権維持か政権交代かを問う次期衆院選の日程が決まりました。過日の都議会議員選挙では、多くの人が国政をにらんだ選択だったように感じました。

当町議会としても、こうした政治の動きを冷静に受け止め、信頼される議会を目指していきます。

（原島 伸行）

竹内 和男 清水 典子

島崎 利雄 前田 悦男